

# 2011年度 経営者「環境力」大賞顕彰式および発表会

事務局

2008年度にスタートした環境力大賞事業は、その趣旨を日刊工業新聞社にご理解いただいたことから、今年からは共催で『2011年度経営者「環境力」大賞』として広く募集を行いました。そして、その顕彰式および発表会を2012年3月15日、渋谷区のアイビーホール青学会館で開催いたしました。

今回は5人の経営者が大賞を受賞、発表会では、それぞれの企業経営に対する信念やアイデアなどについて、お話下さいました。また、前年度受賞者を代表して、田畑日出男さん（いであ株式会社 代表取締役会長）にもスピーチをいただきました。

以下、顕彰式ならびに発表会の様子をお伝えします。（以下敬称略）

## 受賞者（五十音順）

畝本 典子  
（石坂産業株式会社 取締役社長）  
落合 寛司  
（西武信用金庫 理事長）  
川本 義勝  
（株式会社カンサイ 取締役会長／きなり村村長）  
戸部 昇  
（株式会社トベ商事 代表取締役）  
松岡 幸一  
（株式会社マツユキリサイクル 代表取締役）



## 21世紀の社会をリードする経営者の資質

1. 情報を公開し、公正な競争に率先して取り組む勇氣
2. 100年先を見通した企業価値を設定し、その価値を浸透させる情熱と達成する戦略性
3. 国内外の時代の潮流を洞察し、先取りする力
4. 他社とも協働して、社会に対する責任を果たそうとする意志
5. 働くことの価値を認め、自社で働く全ての人々の働く意欲を高める力
6. 地域社会との交流を大切にし、その伝統や文化を尊重する意思
7. 経済と環境を一体化しようとする意志
8. 事業を大きくしすぎない勇氣
9. 科学を理解し、経営に活かす力
10. 技術動向を常に把握し、経営の発展に繋げる力
11. 人知の及ばない大いなるものへの畏敬の念
12. NPOを含む全てのステークホルダーとコミュニケーションをとる力

協賛：株式会社日本環境認証機構、第一生命保険株式会社、公益財団法人損保ジャパン環境財団、住友生命保険相互会社

## ～受賞者プレゼンテーション～

畝本 典子（うねもと のりこ）  
石坂産業株式会社 取締役社長



私が社長に就任し取り組んだ4つのポイントは、1つ目は事業転換、2つ目に緑地の造成、3つ目にエコマインドを育む環境教育、そして4つ目に地域社会と交流と絆をはぐ

くむこと。

当社は埼玉県三芳町に所在し、川越市・狭山市・所沢市・三芳町の3市1町にまたがるくぬぎ山に隣接している。敷地管理面積15万㎡、従業員約120名、平均年齢40歳という会社。1696年に柳沢吉保が開拓した三富新田、現在では里山百選に選ばれている景観のすばらしい地にある。

社長に就任した10年前に、まず、産業廃棄物処理施設自体が自然と共生できないかと考えた。当社の事業は、人々の生活にとって本当に必要な事業。これを多くの人に分かっていただきたいと、自然と地域との共生を目指して、100年先が見える工場作りを目指した。

まず、会社の透明化を図るために、多くの人に見ていただける工場を作ろうと考えた。その中で、ハード面のリニューアルはもちろん、ソフト面では国際規格、ISO統合マネジメントシステムで、当時は3統合（現在は5統合）で業界初のチャレンジをした。

社長に就任した当初は、現在の会長である父の事業の継続で焼却事業を優先とするビジネスを展開していた。丁度この時期にメディアでダイオキシン問題がクローズアップされ、全国で産廃処理に対する批判があがった。その時に、地域に反対されながら事業を進めていくのはどうかと考え、会長の英断もあり、思い切って事業転換を図った。これまで行ってきた焼却事業からの撤退で、再資源化リサイクル事業へと方向を変えた。もともと工場の場所は市街化調整区域ということもあり、建築基準法や都市計画法の関係から開発行為の許可をもらうには非常に困難なところであったが、将来の生き残りをかけてということで、県に何度も足を運び開発行為の許可をお願いした結果、操

業しながらの建築を進めることができ、現在に至っている。混合廃棄物の処理に特化することで全国から最新鋭の機械を導入し、これに手選別というソフトな面も取り入れ、高度な分別分級技術を開発した。減量化リサイクル化の高性能なプラントを運営。ほかに木くずやコンクリートくずの100%リサイクルできる再資源化工場の認定を埼玉県からいただいている。

私は小さいころから、産廃ゴミ屋さんの娘と言われ続けてきた。社会にとって本当に必要な静脈産業の中の大切な事業でありながら、なぜゴミ屋と言われなければならないのかと考え、とにかく産廃屋らしくない産廃屋を目指してきた。

新しくリニューアルした工場には、環境負荷低減を図るものは何でも取り組もうと、屋上緑化、遮熱塗料、それから雨水を利用したタイヤ洗浄設備、さらに太陽光発電や自然光の取り入れられる明り取りの設置など、さまざまな取り組みをしている。

昨年は、日立グループとの初の国内クレジット認証事業も開始した。これは、電動重機を利用した国内クレジットの制度。電動重機は通常重機の倍のイニシャルコストがかかるが、CO<sub>2</sub>を排出せず従業員の作業環境の大幅な改善が図れる。今年1月には国の助成金を活用し新たに5台導入し計8台にした。それ以外にも、企業の人づくりで、10年ほど前にISOも統合マネジメントを取得し、現在では品質、労働安全衛生、環境、情報セキュリティ、エネルギーマネジメントシステムの5統合で事業を進めている。

今年、従業員の人事評価の改革制度に取り組み、働く社員たちが自分の子どもたちにも紹介できる企業づくりを進めていこうと経営に取り組んでいる。それから、高い防音壁で覆うことは止めて、緩衝という考え方を緑地という方向に転換して、「花木園」という名称で、さまざまな緑地スペースを設けている。使用例としてフルーツパークとしてブルーベリーなどを育て、社員や地域の人々が楽しめるスペースとして開放している。ほかにカフェテラスパークやフォレストパークなど、訪れる人々に楽しんでもいただけるスペースとして管理している。15万㎡の管理敷地のうち工場は2万5千㎡しかなく、残りの87%が緑地。今年新しく新設したのは野鳥親水池で、鳥や昆虫類が集まるような水辺のスポットを社員の手で作った。造成で使用する材料は、リサイクルということで、

集めた廃棄物を使っている。武蔵野の面影を楽しんでもらいたいと、自然のそのままの景観を里山ビオトープとして完成したばかりだ。単に環境や自然を守るということではなく、生物多様性を意識し指針をもって保護しており、保護区域内の春夏秋冬の植物・昆虫・猛禽類相の調査を終え、現在は財団法人日本生態系協会の認証（JHEP）を申請している。このようなスペースを、どんどん皆様に利用していただきたいと思い、工場の一般公開も始めた。来ていただいた人たちのアンケートに、子どもたちに積極的に開放してもらいたいとの要望を受け、今年の2月から「くぬぎの森環境塾」を開校。埼玉県に登録した。それ以外にもNPOと協働で横浜の子どもたちを受け入れたりしている。

昨年、地域の共生と自然環境の保護という趣旨のもと「やまゆり倶楽部」を創設し、現在1800名に登録いただいている。やまゆりはこの地域の固有種であり、当社の付近にも夏場に自然に咲く花。これを当社のシンボルフラワーとして使用している。やまゆり倶楽部は年2回会報誌を発行し、1回目は埼玉県の環境部長、2回目は三芳町の町長に寄稿いただいているが、3回目は環境文明21の藤村さんに寄稿していただくことになっている。

#### 落合 寛司（おちあい かんじ）

西武信用金庫理事長



信用金庫は、お客様からお金を預かって、それを地域の活性化や地域の事業主の方や個人に対し融資をおこない、地域経済あるいは個人の生活を豊かにすることを目的として作られた金融機関。私たちは、預かったお金の約70%を自分たちの地域の企業や個人に貸出ししている。東京の業界平均が50%程度だから、20%程度多く地域に資金提供している。貸出しが多いが不良債権比率が3.26%で、東京の平均6%の半分程度。環境力資質の中に「あまり事業を大きくしない」という項目がある。当金庫の規模（預金量13,309億円、貸出金9,164億円）に対して1000名ほどの従業員がいる。大体、同業のこの規模だと1800人ほどだから、あまり大きくせず、小さくまとめている。これは、株式会社の金融機関と異なり、会員制度の協同組織金融機関だから規模の拡

大により会員との同業扶助を経営の中心にしている結果である。したがって、会員は10万人を超えるが、当期純利益（税引後）で47億ほど利益があがっている。

実は利益を上げているが、融資する価格は業界平均を下回っている。では、利益が上がらないのかということ、業界の中でも利益率は上位を争っている。安く売って利益が上がるのは、不良債権を少なくしているから。お客様をお守りして悪化させないということと、徹底した効率化と機械化で人員が少ない。その結果、利益と同時に競争力が上がり、全国271の信用金庫のうち、融資の増加率ではトップを維持している。

西武信用金庫は10数年前からお客支援センターを中心に運営している。お客様というのは、中小企業事業者、地域の住民や個人の方、それから地域の地公体。このお客様たちが悪い状態にならないために、現在は仕事全体の6割を割いて、地域や地公体には街づくり支援を、個人の方には資産管理支援を、そして事業者の方には事業支援を、特に事業支援活動で一番苦手な技術的なものは、私たちが提携している大学の先生にチェックしてもらったりという体制づくりをしている。今までは、個人と事業者を中心に行っていたが、これからは地公体にも力を入れていきたいと思っている。

私たちは、東京と埼玉の一部と神奈川に店舗を構えている。日本が成長経済から成熟経済に変わり、現在の中央集権体制から地方分権体制が変わっていく。そうすると、これからは地方が自分たちの責任で街づくりを行くことになり、その結果として地域格差が出てくる時代になってしまう。

地域金融機関は、地域をしっかりと活性化させなければいけない。地域に住んでいる住民や企業が、自分たちの住んでいる地域を魅力ある街にしていけないと経済も発展していかない。地域力を高めるには経済力と環境力が重要である。

企業の環境への取り組みに対して低金利でお金を貸出しをしている。こうして地域に環境に配慮した企業を育成していくことに努めている。企業にとって環境は間違いなく必要なことだと考えている。

また、環境への取り組みは続けていかないと効果が小さくなってしまいが、途中でやめる企業もでてくる。経営者の環境に対する意識を維持させるために、私たちは環境に対して一生懸命取り組んでいるお客様を、経済産業省などと連携して表

彰している。同時にそういう企業には有利な取引メリットも出すようにしている。

個人への取り組みとしては、エコカーを購入する際の貸出しや、省エネなどの対策をした住宅ローンに対しての貸出しなどがある。

成熟社会となった今、税金は減っており、政府や行政などの公共体に街づくり支援をすべておんぶに抱っこという時代は終わった。ここをカバーしていくのはNPOであり、NPOなくして魅力的な街づくりはできないと考えている。したがって、私たちは成熟社会において重要な役割を担うNPOの取り組みに対して、お客様とともにエコ定期として支援している。これは、私共と一緒にお客様にも定期預金の金利の一部について寄付のお願いをしている。この取り組みはお客様に大変支持され、現在181億ほどの大きな預金を集めて、この中からNPOに活動資金の寄付を行っている。さらに環境レポートを作成し、NPOの活動を報告書でお客様にお伝えしている。報告書を出すことによって、参画意識を高め環境に意識のある方々にNPOへ参加していただけるよう促している。現在、37団体に685万円寄付しており、この活動はこれからも続けていこうと考えている。

環境に対する取り組みはお客様だけではなく、社員の取り組みも行っている。会社のビルの改装による環境対策などの取り組みはもちろん、「チーム・マイナス6%への宣言」や「エコアクション21取得」などに取り組んでいる。目標をもち継続的に取り組めるようなシステムを作った。

私たちが一番大きく力をいれているのは、社員自身が取り組む環境貢献活動である。例えば、環境のチェックリストを用意して、家に帰って家族ぐるみで環境に対して貢献できているかチェックしてその結果を提出してもらおう。そして、家族にはできることから環境活動に取り組んでもらうようにしている。私もエコキャップ運動は率先して行っている。社員もお客様にエコのことを説明するにはきちんとした知識を身につけなければいけない。そのために職員にはエコ検定をうけさせている。その結果合格した職員には補助金を出したりしている。23年現在で合格者は242名になっている。

環境省の「21世紀金融行動原則」というものがある。私は全国271ある信用金庫のなかでこれに一番先に署名した。なぜならば、私たちは少しでも地域をよくして、地域のお客さんが安心して暮

らせて、充実した人生を送れるようにしたいと思っているから。経済力は重要なのだが、経済力から環境力へ一部経営資源をシフトしていく。このようなことを考えて経営の舵取りをしていきたい。

川本 義勝 (かわもと よしかつ)

株式会社カンサイ 取締役会長／

きなり村村長



私は二世の社長であり、先代は元県庁職員から事業に興味を持ち、事業を立ち上げた。

当時は、畑に野つぼというものがああり、そこに肥溜めをためて腐敗させて活用させる

という循環があった。しかし、それが都市化の波に追われ、最終的には全部奪われてしまった。

我々は広島県でいち早く廃棄物を利用した肥料作りを始めた。当初は、生石灰を利用した石灰肥料を作ろうと、汚泥と生石灰を活用して肥料を作成した。しかし実際に使ってみると、石灰肥料はアルカリ分が原因でうまくいかなかった。そんな経緯もあり、研究を重ねて微生物の分解による肥料作りに取り組んだ。発酵というのは非常におもしろい。85%くらいある汚泥の水分を55%ぐらいまでに落とすと、自然と温度が90℃にまで上がってくる。これを維持するために下から空気を送り込むと分解は進行し、最終的には汚泥の水分が30%から25%の有機肥料ができる。微生物たちは、夜中でも一生懸命活躍してくれ、これを利用した肥料作りを行ってきた。

廃棄物を主体としたビジネスの中で肥料を作っているが、時代の流れとともに農業が衰退していき、肥料の使うところがなくなってきてしまった。これではいかんと思い、自ら農業をしようと「きなり村」を作った。「きなり」という言葉は、「ゆっくり」「ゆったり」という意味で、その昔、祖母がよく使っていた言葉。きなり村のパンフレットはこだわりの紙を使っている。環境にも優しいと考え、和紙を使用した。こだわりのノウハウがこの中につまっている。

私は、廃棄物という概念と資源の循環というもののお考え方をもっている。両者は何が違うのかというと、廃棄物は心無い人が不法投棄するのを止めさせるため、そしてきれいにするために修復型

の法律ができた。日本では、1970年代に産業廃棄物処理法が施行され現在に至っている。一方、廃棄物は資源との捉えかたは、これからの日本の流れとなるべきである。

私は、広島県の産業廃棄物協会の会長をやらせていただき、全国産業廃棄物協会の理事を務めており、そこでリサイクル委員の委員長も務めている。循環ということがいろいろ言われているが、廃棄物から廃棄物を作っても仕方がなく、廃棄物から売れるものを作ることが一番大切なこと。そのためには我々はメーカーになろうと活動している。メーカーというのは、様々な品質基準やコンプライアンスなどが非常に厳しいのはご承知のとおりだが、これをクリアしてきたのが製造業の会社。しかし、これからは製造だけではどうにもならないのだから、新たな資源の循環というスキームを入れることにより、経済と環境が両輪となって発展していくことを日本は目指していかないといけないと私は思っている。

私たちが取り組んでいるのは、用途を確認した循環。通常のビジネスはインプットでおこなうが、我々はアウトプットから見直してインプットを考える。これをやり続けることにより、企業は持続可能な企業になり得る。また、企業は損をしてはいけない。損をすると事業は続かない。

これはNPOでも一緒である。どこから頂いたものを継続しているだけでは尻つぼみになる。大きな浄財をもらわなくてもいいから、何とかそこそこ持続可能なNPOになれるよう目指していかねばならないと私は思っている。だから、私も様々なNPOに参加させていただいているし、できれば持続できるだけの収入が入ってきて、自分たちの考え方を理解していただき、社会に貢献することがNPOの本当の姿だと思う。環境文明21にも、より多くの方々に参加していただいて、気持ちを出していただかなければならない。環境文明21は頭のいい人がいるわけだから、そこに私のようなざっくばらんな人間や現場の人間が入れば、そこから新しいアイデアが生まれていくだろうと考えている。

私も当初から色々なNPO活動に関わっているから分かるが、パワーを持っている人が必要である。私の思う環境力は「パワー」だと思っている。そして、それが受賞の理由だと考えている。

日本の技術や知恵はそれなりのところまできているが、一番足りないのは勇気である。3.11によ

るゴミの問題について、一週間たって現地に入ったのだが、テレビで見た段階で、一地域でどういかなるものではなく、日本全体の問題としてやらなければいけないと感じて環境省に提唱した。やっと最近法律が何とかかなり、総理大臣もそう言い始めたが、あんなものは最初からやらなければならない。日本人には勇気がない。特に最近男性に勇気がない。

私の環境力はこのパワーだと思っていただきたい。環境というのを聞いたら悲しい話ばかりだが、これからは楽しい話でやっていきましょう。イベントをやって皆が参加するような取り組みが今日本に必要な環境力だと思う。

#### 戸部 昇 (とべ のぼる)

株式会社トベ商事 代表取締役

代理 戸部 智史 取締役副社長



受賞者本人である代表取締役の戸部昇が、都合により当発表会に参加できないため、代わりに発表させて頂きたい。

私たちの会社は、創業が今から121年前の明治26年になる。その当時は、空き瓶を集めて、再び市場に戻すという瓶商を営んでいた。ここが私たちの出発点になっている。この出発点があり、大正、昭和を経たが、その間、関東大震災そして世界大戦を通じて会社も家もなくなってしまった時もあった。瓶商もできなくなったのだが、その時は、石鹼など色々な物を作って凌いでいた。そうやって何とか食いつないでいるうちに、昭和20年から30年ころに瓶商に戻った。

そのころから瓶商から洗瓶業に業態を変化させていった。なぜなら、それまでは集めて市場に戻すだけで使ってもらえていた瓶が、時代の変化により集めるだけだと使ってもらえなくなってきたため、集めてから洗浄しメーカーに戻すというようになってきた。しばらくはこれで順調にいったのだが、時代の流れというものは酷なもので、使い捨ての時代がくる。この流れにより、私どもは瓶を細かく碎き原料として再利用するカレット化に着手するようになった。

さらに、容器の変遷により、缶の時代がきて、平成にはいるとすぐにペットボトルの時代がきた

が、私たちはその都度対応してきた。このようにトベ商事は、主に飲料容器の時代の変遷とともに120年に渡って歩ませていただいている。

現在では、地方自治体の瓶、缶、ペットボトルといった容器のリサイクルを中心とし、そのほかに産業廃棄物、一般廃棄物の処理を生業としている。

私たちの大きな特徴として、洗瓶という意味でリユースを通じて環境活動していこうとしている。リサイクルは原料に戻すという使命があるが、リユースは3Rの中でも2番目にきていることから、再使用してごみを減らしていこうという取り組みをしている珍しい会社だと認識いただければと思っており、この理念は守っていきたい。

また、私どもの会社は、この30年ほど「環境と福祉」をテーマとし、知的障害者が働くことのできる職場作りを目指してきた。現在、私どもの会社は40数名ほどの知的障害の方が現場で働いている。手前味噌になるが、工場のある足立区で2社しかない重度障害者多数雇用施設事業所という認定をいただいている。これは民間の企業としては珍しい企業だと評価を受けている。

ここで実際の現場について触れながら、お話させていただく。瓶と缶の回収には、運転手と助手の2人で行うが、助手には障害者の方にも作業をしていただいている。その際、トラックの安全確認や積み込みなどは健常者と変わらない作業を行っている。回収後は荷下ろしの作業等があり、選別作業を行うが、これにも障害者の方に作業をお願いしている。ここでは回収した瓶を数十種類に選別する必要があるが、知的障害の方々も、問題なく仕事をこなしている。そして缶については、さまざまな物が含まれているのを、異物を選別後、アルミ、スチールに分けて圧縮し、新たな原料となっている。

ペットボトルについて、私どもは2つ工場を持っている。そのうちの1つは容器包装リサイクル協会の認定工場の指定をうけており、平成9年の容器包装リサイクル法の施行前から地方自治体と協働でリサイクル活動を行っている。その他に、プラスチック、発泡スチロール、トレーなども取り扱っている。現在設備はかなり新しいものを取り入れており、機会があればご紹介したいと思っている。これらの作業の約半数の方は知的障害者の方たちをお願いしている。

そして私たちの売りの一つであるリユースを行

っている洗瓶工場では、1日約3万瓶の処理ができて体制を整えている。

以上、受賞者本人の希望から、私どもの福祉と環境に対する取り組みを現場の状況について触れながら説明させていただいた。なんとか私たちがこの静脈産業を通じて、環境と福祉で社会に貢献しているということを知っていただきたい。

松岡 幸一（まつおか こういち）  
株式会社マツユキリサイクル 代表取締役



私は牧師である。韓国に派遣され約40年間以上布教活動を行ってきた。私は命ある限りは布教活動を行うことを志している。現在、韓国は豊かになったが、当時韓国は貧しかったため、私は韓国の信者に伝道するとともに古着を提供する事もあった。

聖書の中にパウロという人がいる。約2000年前、パウロは三度に渡って中東地区で伝道活動を行い、最終的にローマに渡った人である。その時に各地の教団に送った手紙が、新約聖書の約半分に渡って記されているが、その彼が言うには、信者から献金をもらうよりは自分で働いて伝道すると。私は、その考えに共感し、自らも同じ道を進もうと、自ら働いて得た収入で40年以上に渡り布教および宣教活動を行ってきた。

きっかけは40年ほど前、伝道活動を行いながらの生活に困窮していたとき、ある人から『こんな事を牧師さんに申し上げるのは失礼かもしれませんが、もし良かったらこんな仕事があります』と勧められたのが古新聞の回収事業である。そのときは、本当にそのようなことができるのかと、仕事を始めるのに勇気が必要だった。しかし背に腹は変えられず、古紙回収をしている業者に伺い、そこで大変親切な作業員の方に励まされて仕事を一から教えていただいた。最初どのように回収していいかわからず一軒ずつ訪ねて回収を始めたが、皆さんの助けもあり事業を進めることができた。“職業に貴賤なし”との思いでどんな仕事でも一生懸命働いた。幸い私は健康な体を親からいただいた。

現在、私は80歳を超えている今も健康で、ここまで、生かされているのは神の恵みである。

こうした中、私のところに同業者の方がいらっ  
しゃって、その方がされている事業の内、主に紙  
類の事業を引き受けていただきたいとの依頼を受  
けた。私は子供たちが将来その事業を引き継いで  
くれるならと思い相談したところ、幸いにも引き  
継いでくれるとってくれた。私には娘が4人、  
息子が2人いるが、皆が協力を惜しまず、応援し  
てくれていることに心から感謝している。

紙は漉きなおしてリサイクルすることができる。  
しかし、衣類はリユースしかなく難しい。約10年  
前に、衣類のリユースを始めた時は、古紙業界で  
は衣類は要らないもの、古紙に仕方なくついてく  
るものだった。最近では、かばんや靴も回収して  
いるが、現在国内ではその殆どが焼却されている。  
しかも、焼却するにも費用がかかり、まだ使える  
物を捨ててしまうのも大変勿体ない事で、こうい  
った無駄をなくさなければいけない。私もかつて  
はこれらを処分するのに困っていたが、日本では  
古くていらないと思われる衣類も、海外の貧しい  
国では大変喜んでもらえる。

そこで、国内では皆がそんなにいらぬ物であ  
ればいっそ私が集めて海外へ送ろうとの発想で  
海外への衣類のリユース事業を始めた。私どもの  
事業内容はそんなに難しいものではない。ただ、  
“捨てない、焼かない、活かしてリサイクル”と  
いう日ごろ掲げている信念の下に、国内で不要と  
なった衣類を、それを必要としている開発途上国  
の方々へ送って喜んでいただくことである。

当初利益はなく、すればする程赤字を生み、相  
場が良かった古紙の利益で補填する有様だった。  
しかし、当時韓国では日本の衣類は非常に喜ばれ、  
韓国からアフリカ、東南アジアへの流通もあり、  
利益以外の点ではやりがいも感じた。そのような  
時を経て、取扱量も年々増加し、韓国以外でも直  
接弊社までメールや訪問する外国人が増え、日本  
ではゴミ焼却している衣類の山が、開発途上国で  
は宝の山だと称賛され、是非自国へ送って欲しい  
と切望されるが多くなった。

そこで海外の状況を知る必要性を感じ、3年ほ  
ど前から、カンボジア、タイ、ラオス、インドネ  
シア、台湾、エジプト、ドバイ等、古着事情を知  
る為に視察訪問を積極的に行い、開発途上国で本  
当に必要な物や、日本で焼却せずにリユ  
ース出来る物を確認した。つい先日、アフリカ方  
面へ現地の視察へ行った。この様子は、弊社ホー  
ムページで公開しているので、ぜひ、私たちの活



動、そして現地の様子をご覧いただければ幸いで  
ある。今後益々海外の需要が拡大していく衣類を、  
自国の利益のみを追求するのではなく、海外の人々  
にも仕事の場を提供しながら、人間としてお互い  
に協力し合えるような関係を築いていく事が重要  
だと考えている。

私どもの事業は、まず、開発途上国の方々に喜  
んで頂く事を優先するため、私どもの利益が後回  
しになっている。このリユース事業を始めて7年  
になるが、今でも苦しい事業経営が続いている。  
また、国の助成があるわけではなく、あくまで自  
助努力あるのみである。しかしこのリユース事業  
は将来性のある、なくてはならない環境事業であ  
り、結果は必ず後から現れると信じている。今は  
苦しい事業展開だが、日本の善意の受け皿として  
今後もリユース活動を継続し、この事業が持続可  
能である為にも採算が合うように努めていきたい。

現在は、勿体ないという考えを持たれる方々や、  
私たちの活動をご理解いただいた方々が、自分の  
費用で私たちのところにいらなくなった衣類を全  
国から送ってきて下さっている。そのことを大変  
有り難く思っていると同時に、こういう人たちが  
いる限り日本は大丈夫だと勇気づけられている。  
マツユキリサイクルのホームページ

「<http://www.matsuyuki.co.jp/>」には皆様より  
送られた不要となった衣類をどのようにさせてい  
ただいているかご紹介している。是非皆様にもご  
覧いただき、私どもの活動にご理解、ご協力いた  
だけるようであれば、弊社まで不要な衣類やかば  
ん・くつなどをお送りいただき、貧しい国の人々  
に喜んで貰える様、有効に活用したいと思ってい  
る。

# 経営者「環境力」大賞でみえること

庄司 元 (しょうじ はじめ/経営者「環境力」大賞事務局)

「経営者『環境力』大賞」の公募も今回で4回目となった。2008年度からスタートし、これまでの18人に今年度の5人を加えた合計23人に、この「経営者『環境力』大賞」を差上げたこととなる。

過去3回の受賞者はもとより今年度の受賞者いづれの方々も、21世紀のあるべき姿である持続可能な社会——私たち環境文明21が提唱する「環境文明社会」づくりを牽引していく企業経営者であることは、この方々の経営理念、それが具現されている企業の姿を見てもらえれば、どなたにも納得していただくと確信している。

この賞は、「企業」に対してではなく、その企業をリードする「経営者」個人を対象にしている。それもその経営者に対する外からの評価ではなく、その経営者ご自身の自己評価を基本にしている。環境文明21が提起したこれからの経営者に求められる「12の資質」についての自己評価である。この12の項目には、「時代の潮流を洞察し、先取りする力」とか「技術動向を常に把握し、経営の発展に繋げる力」などのように、字面だけから見れば経営一般に共通するものもあるが、ここで求められている資質は私たちが唱える環境力——「日本人が祖先から受け継いだ、自然との付き合い方の巧みに始まり、環境に対する鋭敏な感性から生まれる環境にやさしい技術力あるいは経済と環境の一体化を目指す力」を踏まえてのものであることは当然である。また、もちろん選考に当たっては、それらの自己評価を裏付ける資料も収集し、選考の要素となっている。

では、今回の方々を含めてこれまでの「大賞」を受賞された方々の自己評価点はどんなものとなっているかは関心の寄せられるところであろう。

今後の公募に影響を及ぼすおそれもあるのでその詳細は述べられないが、およその傾向について説明は出来る。

自己評価の結果は全体としてはバラけている印象であるが、その中からやや特徴的と思われることを拾い上げると次のようなことが見えてくる。

①12項目中自己評価が最も高い「5（5段階評価）」が多かった項目は、No.1（「情報を公開し公正な競争に率先して取り組む勇氣」）で、23人（第1回から今回までの受賞者全員。以下同じ。）中17人であった。

②「4」が最も多かった項目はNo.2（「100年先を見通した企業価値を設定し、その価値を浸透させる情熱と達成する戦略性」）とNo.5（「働くことの価値を認め、自社で働く全ての人々の働く意欲を高める力」）で、23人中10人であった。

③平均点が最も高かった（4.65）のはNo.12（「NP0を含む全てのステークホルダーとコミュニケーションをとる力」）で、逆に低かった（4.22）のはNo.5であった。

④12項目中評価が最もバラけたのはNo.9（「科学を理解し、経営に活かす力」）であった。

この他に解析すると興味ある傾向が出て来ると思われるが、紙面の都合上省略する。いずれにせよこの「大賞」受賞者の業績は、一人でも多くの人に知ってもらいたい。

これまでは、私たち小さなNP0ではその情報発信力に限界があり、そのことにもどかしさを感じていた。今年度から日刊工業新聞社が本賞の趣旨に賛同され、「共催者」になっていただいたことで、これまでのもどかしさを吹き払う大きな力となった。これからはこの情報伝達力を活用して、この「大賞」の意義を広めていきたい。